

新建東日本大震災復興支援会議（略称：新建復興支援会議）の設立（案）

新建全国常任幹事会

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、地方都市とその周辺域の高齢化社会を襲った超広域に及ぶ複合災害である。したがって、復旧・復興、生活再建は大変困難で、従来の経験だけでは対応できない問題が山積みである。

40を超える市区町村の復興には膨大なマンパワーが必要となる。新建も建築とまちづくりの専門家集団として、他の建築やまちづくり団体と協力してこの復興を全面的に支援する。その中心となるのは被災地の新建支部と在住の会員であるが、全国組織としても被災地の（東北だけでなく関東や信越を含めた）活動と協働して復興を支援する組織として、新建東日本大震災復興支援会議（略称：復興支援会議）を設立する。

1. 復興支援会議は全国常任幹事会に付属する組織とする。

2. 復興支援会議は次の役割を担う。

1) 現地の会員や支部が行う復旧支援に人的、技術的に協力する。

* 建築被害の診断

* 建築の改修、建替えに関する相談と実施

* 建築に関する法律や制度の相談

2) 現地における専門家の支援ネットワークの設立や組織強化を支え、支援ネットワークと新建全国組織とのパイプ役となる。

3) 新建が震災や復興に関する声明・提言・マニュアル等を発表する際のまとめ役。

4) 復興事業においては地元支部、支援ネットワークと協働して事業支援体制をつくる。

* まちづくりに関する相談や支援

* 共同建替えの相談や支援

* 共同住宅・マンションの耐震診断や補強を伴う大規模改修、建替えの相談や支援

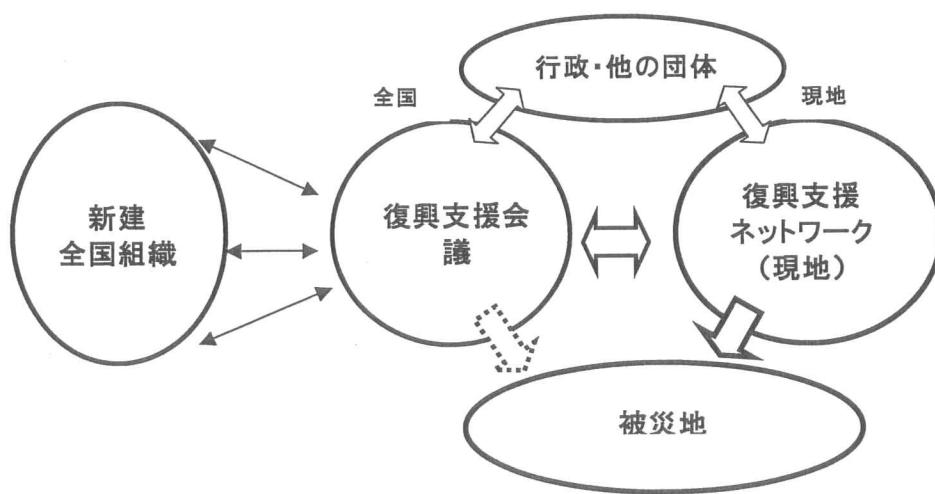
3. 復興支援会議は現地（仙台）に活動拠点を設け、必要に応じて新建会員が駐在して支援を行える体制を整える。

4. 発足時の復興支援会議は次のメンバーとするが、必要に応じて増員補強する。

本多昭一（議長） 塩崎賢明 阿部重憲 岩渕善弘 佐藤隆雄 丸谷博男

黒田達雄 大槻博司 摺木勉 五十嵐純一 三浦史郎 進士善啓 若山徹 千代崎一夫

鎌田一夫（事務局長） 山下千佳・松木康高（事務局次長）



* 復興支援会議の役割や体制については、4月はじめに先遣団と現地支部との合同会議の結果を踏まえて正式に決める。

* したがって、この案は現地支部との合同会議で全国の意向として提案する。

定期会の位置

定期ニ2-2の段実行(固10月2)

(次にいきやる)

新建全国の東日本大震災復興支援への取り組み

2011年4月7日

新建東日本大震災復興支援会議

1. これまでの取り組み（会員や関連団体の主な取り組みを含む）

- * 3月12・3日：全国幹事会で議論し、声明発表と救済募金を決める。
- * 13日：第1次声明を発表 ホームページに掲載
- * 16日：佐藤隆雄氏、緊急提言を発表
- * 19日：丸谷博男氏、「応急仮設住宅・復興住宅への提言塩」発表
- * 20日：塩崎賢明氏、「東北関東大地震のよりよき復興に向けて」発表
- * 22日：兵庫復興センター「東日本大震災の被災者救済、避難・仮設居住に関する第1次提言」を菅総理らに提出
- * 25日：全国事務局会議で、全国としての支援組織と先遣団の派遣を決定
- * 25日：住まい連「東北関東大震災の住宅・居住支援についての緊急要請書」を発表
- * 31日：災対連「東日本大震災救援物資の共同発送と救援ボランティアの派遣実施について」を発表
- * 4月1日：丸谷氏：ブログ「日本の道」立ち上げ その中で会員の支援策を掲載
- * 4日：持ち回り常任幹事会で、新建東日本大震災復興支援会議の設立を決定。
- * 4日：防災問題・首都圏懇談会「東北関東大震災 緊急報告会」を開催

今回の地震で被災した千葉県、長野・新潟県では、支部会員が応急判定、建物診断、補修設計などに関わっている。

また、多数のメールのやり取りがあり、情報の提供（例えば、損保会社の調査員などについて）や意見交換が活発に行われている。

2. 新建全国が支援できる領域

新建は現在 1,000 人弱の会員を擁し、専門分野も設計、コンサル、施工、行政、研究など多分野に及ぶ。今回の復興支援に関わる分野の状況は下記の通り。

1) 建築に関して

* 戸建て住宅

会員には専門の設計者が多く、建物診断、改修・改造・建替えの相談と実施など、全てに対応可能。住まい手の要求や状態に沿ったきめ細かい相談と設計が特徴。

* 施設建築

実績ある会員が多い。特に高齢者施設・住宅、介護福祉施設、保育施設では実績と意欲のある会員が多い。

* 構造設計

経験豊かな会員がいるが、数が若干少なく震災後忙しいので技術助言・指導が主になりそう。

* 共同住宅、マンション

維持管理・補修についてはソフト面を含めて実績ある会員が増えている。耐震補強についての相談・実施も対応できる。建替えについても数事務所において実績がある（ヒューザーのマンションの建て替えなど）。もちろん、災害公営住宅など新規建設の設計支援も十分に出来る。

* コーポラティブ住宅

新建は早くからコーポラティブに関わった建築団体であり、実績は多い。堅牢な復興住宅の要求が高まると予想されるが、共同建替えにおいて個別の要求を活かした共同住宅づくりは得意分野と言ってよい。

2) まちづくりに関して

* 共同建替え

単に共同住宅の設計だけではなく、土地や権利関係の整理といった前段から担える会員事務所は複数ある。複数事務所が共同でプロジェクトに取り組むことも可能。

* 防災計画

防災を専門とする事務所の他、防災を専攻する研究者会員がおり、チームを組んで防災計画を支援することは可能。

* まちづくり一般

行政の下でのマスタープラン作りなどの実績もあるが、市民のまちづくりを多くの会員が支援してきている。行政と市民が対立構造ではなく協働で復興まちづくりを進めることが重要であり、新建のこれまでの姿勢と実績を活かせると考えている。

復興支援会議では、全国の会員がくどのような分野で、何時、どの程度の>支援が出来るかを常時把握するように努め、現地・支援ネットワークからの要請に応えられる体制を作つて生きたい。

【資料集】

1. 【東日本大震災】新建築家技術者集団・全国幹事会第一次声明
2011年3月13日
2. ◇緊急提言◇
2011年3月16日
防災科学技術研究所客員研究員 佐藤隆雄
3. 阪神大震災はじめ、これまでの各地震災仮設住宅の教訓から
応急仮設住宅・復興住宅への提言
2011.04.05 by丸谷博男
4. 東北関東大震災のよりよき復興にむけ
2011.3.20
塩崎賢明（神戸大学大学院工学研究科建築学専攻）
5. 東日本大震災の被災者救済、
避難・仮設居住に関する第1次提言
2011年3月22日
兵庫県震災復興研究センター
6. 「東北関東大震災」の住宅・居住支援についての緊急要請書
2011年3月25日
日本住宅会議 理事長 塩崎賢明
住まいの貧困に取り組むネットワーク 世話人 稲葉剛
国民の住まいを守る全国連絡会 代表幹事 坂庭国晴
7. ◇嘆願書◇
2011年3月30日
福永博建築研究所 福永 博